



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	133,581	18.2	5,041	298.7	5,997	289.4	3,600	
2021年3月期	113,046	13.4	1,264	55.5	1,540	46.6	1,239	

(注) 包括利益 2022年3月期 6,163百万円 (%) 2021年3月期 954百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	515.97		8.4	6.6	3.8
2021年3月期	171.62		3.0	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 435百万円 2021年3月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	93,756	46,732	47.5	6,810.22
2021年3月期	86,800	43,218	47.3	5,673.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,504百万円 2021年3月期 41,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,262	5,839	3,391	13,404
2021年3月期	7,475	5,840	588	14,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		40.00		120.00	160.00	1,065	31.0	2.4
2023年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		69.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	14.4	1,400	59.0	1,700	51.2	200	89.3	30.60
通期	158,400	18.6	4,200	16.7	4,600	23.3	1,500	58.3	229.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,712,411 株	2021年3月期	8,380,711 株
期末自己株式数	2022年3月期	177,519 株	2021年3月期	1,145,779 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,978,068 株	2021年3月期	7,223,025 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,308	21.4	1,473		5,496	87.3	3,901	
2021年3月期	56,278	11.4	515	14.5	2,934	3.0	679	124.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	559.11	
2021年3月期	94.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	58,587		31,854		54.4	4,874.54		
2021年3月期	54,645		30,344		55.5	4,194.13		

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,854百万円 2021年3月期 30,344百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	37,000	15.4	900	520.7	2,500	29.7	1,800	6.7	275.44	
通期	77,000	12.7	1,800	22.2	4,900	10.8	3,800	2.6	581.49	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(補足資料)	19
(1株当たり情報)	20
(開示の省略)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(会計方針の変更)	28
(追加情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績概況

(当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、昨年のコロナ禍より持ち直しの動きがみられたものの、半導体不足、原材料の高騰、及びウクライナ情勢の緊迫化等により依然として厳しい状況にあり、不透明感が引き続き継続することが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、中国、及びその他（含む消去）を除き、前年同期比大幅増加しました。営業利益は、中国を除き、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、売上高の大幅増加等により、前年同期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比20,534百万円増加し、133,581百万円（18.2%増）、営業利益は3,776百万円増加し、5,041百万円（298.7%増）、経常利益は4,457百万円増加し、5,997百万円（289.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,840百万円増加し、3,600百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	50,177	60,560	10,383	20.7	△506	1,484	1,990	-
米国	23,567	29,104	5,537	11.1	△1,938	△1,374	563	36.2
欧州	2,982	4,432	1,449	36.3	△335	△101	234	72.1
アジア	11,774	15,325	3,550	22.2	1,166	2,308	1,142	92.0
中国	23,465	23,888	423	△9.3	2,956	2,738	△217	△18.5
その他 (含む消去)	1,078	270	△808	△73.9	△78	△14	63	81.1
合計	113,046	133,581	20,534	11.6	1,264	5,041	3,776	298.7

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上への為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、主要客先の半導体不足などによる減産等もありましたが、前年同期並みとなりました。建設産業機械用売上高は、受注の増加等により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、10,383百万円増加し、60,560百万円となりました。

営業利益は、売上の高幅増加等により、前年同期比1,990百万円増加し、1,484百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注機種の種類増等により、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、旧型品の生産停止により、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比5,537百万円増加し、29,104百万円となりました。外貨ベースでは、11.1%の増加となりました。

営業利益は、売上の高幅増加等により、前年同期比563百万円改善し、△1,374百万円となりました。外貨ベースでは、36.2%の増益となりました。

③ 欧州

チェコ及びロシアにおいて自動車用売上高については、受注の増加等により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,449百万円増加し、4,432百万円となりました。外貨ベースでは、36.3%の増加となりました。

営業利益は、売上的大幅増加等により、前年同期比234百万円改善し、△101百万円となりました。外貨ベースでは、72.1%の増益となりました。

④ アジア

タイ、インドネシア及びベトナム拠点ともに自動車用売上高は、受注の増加等により、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比3,550百万円増加し、15,325百万円となりました。外貨ベースでは、22.2%の増加となりました。

営業利益は、売上的大幅増加等により、前年同期比1,142百万円増加し、2,308百万円となりました。外貨ベースでは、92.0%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、商用車の販売が減少、及び日系客先の受注減少等により、前年同期比減少しました。建設産業機械用売上高は、受注の減少等により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで9.3%の減少となりましたが、為替の影響もあり、前年同期比423百万円増加し、23,888百万円となりました。

営業利益は、前年同期比217百万円減少し、2,738百万円となりました。外貨ベースで18.5%の減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国の一部子会社を除き、全地域において、売上高の増加が予想されますが、原材料価格及び物流費等の大幅な上昇により、営業利益・経常利益は減少する見込みです。加えて、ロシア事業撤退にともなうロシア子会社非連結化により、特別損失の発生も見込まれ、親会社株主に帰属する当期純利益も減少する見込みです。

当社グループの2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高158,400百万円（前期比19%増）、営業利益4,200百万円（前期比17%減）、経常利益4,600百万円（前期比23%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（前期比58%減）と予想しております。

また、次期の利益配当につきましては、前連結会計年度と同額（中間80円、期末80円、年間配当160円）を予定しております。

(2) 当期の財政状態概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産及び有形固定資産等の増加により、前期末比6,955百万円増加し、93,756百万円になりました。

負債は、買掛金及び長期借入金の増加等により、3,441百万円増加し、47,024百万円になりました。

純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、3,514百万円増加し、46,732百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期利益により増加しましたが、棚卸資産の増加等により前年同期比213百万円減少し、7,262百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1百万円増加し、5,839百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは、前年同期比212百万円減少し、1,422百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び長期借入金の返済等により、支出が前年同期比2,802百万円増加し、3,391百万円のキャッシュアウトとなりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,403	13,264
受取手形	2,403	2,004
電子記録債権	3,025	3,012
売掛金	21,742	23,832
有価証券	489	489
商品及び製品	2,962	3,805
仕掛品	523	902
原材料及び貯蔵品	5,290	8,152
その他	2,650	2,542
貸倒引当金	△165	△172
流動資産合計	53,326	57,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,001	21,763
減価償却累計額	△15,156	△16,048
建物及び構築物 (純額)	5,844	5,715
機械装置及び運搬具	52,155	56,902
減価償却累計額	△37,618	△41,824
機械装置及び運搬具 (純額)	14,537	15,077
土地	2,344	2,384
リース資産	746	826
減価償却累計額	△321	△462
リース資産 (純額)	424	364
建設仮勘定	3,642	4,904
その他	30,475	31,592
減価償却累計額	△28,591	△29,838
その他 (純額)	1,883	1,754
有形固定資産合計	28,676	30,200
無形固定資産		
のれん	11	-
その他	1,222	1,613
無形固定資産合計	1,234	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,009	2,392
退職給付に係る資産	848	1,020
従業員に対する長期貸付金	0	-
繰延税金資産	89	149
その他	628	549
貸倒引当金	△13	△5
投資その他の資産合計	3,563	4,106
固定資産合計	33,474	35,921
資産合計	86,800	93,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,074	13,994
電子記録債務	3,295	4,249
短期借入金	10,675	10,390
リース債務	444	495
未払法人税等	484	948
未払費用	2,628	3,081
賞与引当金	1,116	1,421
役員賞与引当金	-	72
製品保証引当金	578	272
受注損失引当金	148	187
営業外電子記録債務	461	474
その他	1,774	1,788
流動負債合計	34,681	37,377
固定負債		
長期借入金	5,910	6,720
リース債務	1,856	1,576
繰延税金負債	694	867
退職給付に係る負債	230	287
資産除去債務	91	92
その他	117	102
固定負債合計	8,900	9,646
負債合計	43,582	47,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	7,521	7,352
利益剰余金	27,466	27,004
自己株式	△2,258	△421
株主資本合計	41,299	42,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,171	948
退職給付に係る調整累計額	920	1,049
その他の包括利益累計額合計	△250	1,998
非支配株主持分	2,169	2,228
純資産合計	43,218	46,732
負債純資産合計	86,800	93,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	113,046	133,581
売上原価	102,205	118,478
売上総利益	10,841	15,103
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,369	1,780
製品保証引当金繰入額	594	273
役員報酬	229	244
給料及び手当	2,112	2,308
賞与引当金繰入額	308	399
役員賞与引当金繰入額	-	72
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
退職給付費用	101	98
福利厚生費	1,054	1,213
減価償却費	419	356
賃借料	395	443
旅費交通費及び通信費	283	337
研究開発費	1,108	1,127
交際費	21	19
貸倒引当金繰入額	94	4
支払手数料	333	295
のれん償却額	99	-
雑費	1,049	1,086
販売費及び一般管理費合計	9,576	10,061
営業利益	1,264	5,041
営業外収益		
受取利息	131	156
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	-	435
為替差益	169	315
補助金収入	118	104
その他	273	189
営業外収益合計	696	1,204
営業外費用		
支払利息	263	235
持分法による投資損失	142	-
その他	14	12
営業外費用合計	420	248
経常利益	1,540	5,997

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46	36
ゴルフ会員権売却益	-	16
特別利益合計	46	52
特別損失		
固定資産除却損	210	128
固定資産売却損	33	7
投資有価証券売却損	3	-
減損損失	# 1 1,274	# 1 15
関係会社清算損	11	-
課徴金等	3	-
特別損失合計	1,535	151
税金等調整前当期純利益	51	5,899
法人税、住民税及び事業税	1,605	2,187
法人税等調整額	△593	71
法人税等合計	1,012	2,258
当期純利益又は当期純損失（△）	△960	3,640
非支配株主に帰属する当期純利益	278	39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	△1,239	3,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△960	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	△727	2,353
退職給付に係る調整額	767	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	41
その他の包括利益合計	6	2,523
包括利益	△954	6,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,230	5,849
非支配株主に係る包括利益	275	314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,496	29,065	△2,257	42,850
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,496	29,065	△2,257	42,850
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,239		△1,239
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	24	△1,599	△0	△1,550
当期末残高	8,570	7,521	27,466	△2,258	41,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6	△405	152	△259	2,256	44,846
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6	△405	152	△259	2,256	44,846
当期変動額						
新株の発行						49
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,239
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	△766	768	9	△86	△77
当期変動額合計	6	△766	768	9	△86	△1,628
当期末残高	-	△1,171	920	△250	2,169	43,218

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,570	7,521	27,466	△2,258	41,299
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,570	7,521	27,464	△2,258	41,298
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期純利益			3,600		3,600
自己株式の取得				△2,159	△2,159
自己株式の処分		12		36	49
自己株式の消却		△179	△3,779	3,959	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△169	△460	1,837	1,207
当期末残高	8,570	7,352	27,004	△421	42,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,171	920	△250	2,169	43,218
会計方針の変更による累積的影響額					△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,171	920	△250	2,169	43,216
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					△281
親会社株主に帰属する当期純利益					3,600
自己株式の取得					△2,159
自己株式の処分					49
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,120	128	2,249	58	2,308
当期変動額合計	2,120	128	2,249	58	3,515
当期末残高	948	1,049	1,998	2,228	46,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51	5,899
減価償却費	6,420	5,836
減損損失	1,274	15
退職給付費用	△14	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	302
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	72
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	397	△330
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△39	-
固定資産除却損	210	128
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△29
有価証券売却損益 (△は益)	3	-
課徴金等	3	-
受取利息及び受取配当金	△135	△158
支払利息	263	235
為替差損益 (△は益)	△44	△85
持分法による投資損益 (△は益)	142	△435
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,309	△66
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,272	△3,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	780
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△229	147
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	159	△42
その他	162	△7
小計	9,349	8,975
利息及び配当金の受取額	140	252
利息の支払額	△254	△228
法人税等の支払額	△1,756	△1,737
課徴金等の支払額	△3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,475	7,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	853	1,314
定期預金の預入による支出	△943	△1,356
有形固定資産の取得による支出	△5,472	△5,231
有形固定資産の売却による収入	182	88
無形固定資産の取得による支出	△350	△581
投資有価証券の売却による収入	12	7
資産除去債務の履行による支出	△100	△100
その他	△22	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,840	△5,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,548	65
長期借入れによる収入	-	3,820
長期借入金の返済による支出	△939	△4,138
自己株式の取得による支出	△0	△2,159
配当金の支払額	△359	△281
非支配株主への配当金の支払額	△199	△211
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59	△42
その他	△576	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△3,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	13,724	14,614
現金及び現金同等物の期末残高	14,614	13,404

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用により、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、原材料が227百万円増加、流動資産その他が200百万円減少、利益剰余金が26百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価は27百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は、1百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 渋谷区 当社 本社他	遊休資産	機械装置及び運搬具	16
		工具、器具及び備品	35
		ソフトウェア	58
		小計	111
米国 ケンタッキー州 T. RAD North America, Inc.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	823
		工具、器具及び備品	73
		建設仮勘定	199
		小計	1,095
チェコ ウンホスト市 T. RAD Czech s. r. o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	62
		工具、器具及び備品	5
		小計	67
		合計	1,274

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

米国及びチェコにおける熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T. RAD North America, Inc. においては、5.11%-5.92%、T. RAD Czechs. r. o. においては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がないため、回収可能価額をゼロと評価し、割引率は使用しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T. RAD Czech s. r. o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	15
		小計	15
		合計	15

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、チェコにおける熱交換器製造販売事業にかかる、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T. RAD Czechs. r. o. においては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がないため、回収可能価額をゼロと評価し、割引率は使用しておりません。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて>

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、得意先の稼働調整等により、当社グループに、大きな影響を及ぼす可能性があります。しかし、当連結会計年度（2022年3月期）においては、その影響は、ほぼ解消しており、翌連結会計年度（2023年3月期）においても、この状況が引き続くものという仮定に基づいて、当連結会計年度（2022年3月期）の会計上の見積りを行っております。

<連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用>

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2018年8月12日）を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と監査役等で構成する経営会議が、業務執行状況、重要事項及び課題を共有するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（チェコ・ロシア・ドイツ）、アジア（タイ・インドネシア・ベトナム）、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,177	23,567	2,982	11,774	23,465	111,967	1,078	113,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,100	218	271	148	1,504	8,243	1,809	10,052
計	56,278	23,785	3,254	11,923	24,969	120,210	2,888	123,098
セグメント利益又は損 失(△)	△506	△1,938	△335	1,166	2,956	1,343	△36	1,306
セグメント資産	60,352	15,323	2,361	9,288	18,681	106,007	1,060	107,067
その他の項目								
減価償却費	3,545	1,244	112	835	690	6,429	88	6,517
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,844	1,746	118	897	502	6,110	37	6,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,560	29,104	4,432	15,325	23,888	133,311	270	133,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,747	120	336	206	2,001	10,412	1,915	12,328
計	68,308	29,224	4,769	15,531	25,890	143,723	2,186	145,909
セグメント利益又は損 失(△)	1,484	△1,374	△101	2,308	2,738	5,056	64	5,120
セグメント資産	65,174	19,317	3,132	10,100	19,173	116,898	928	117,826
その他の項目								
減価償却費	2,844	1,265	105	745	804	5,765	69	5,835
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,940	1,427	231	512	1,132	6,244	26	6,271

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,210	143,723
「その他」の区分の売上高	2,888	2,186
セグメント間取引消去	△10,052	△12,328
連結財務諸表の売上高	113,046	133,581

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,343	5,055
「その他」の区分の利益	△36	64
セグメント間取引消去	△41	△78
連結財務諸表の営業利益	1,264	5,041

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,007	116,898
「その他」の区分の資産	1,060	928
セグメント間取引消去	△20,265	△24,069
連結財務諸表の資産合計	86,800	93,756

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,429	5,765	88	69	△97	0	6,420	5,836
持分法適用会社への投資額	531	531	—	—	1,435	1,818	1,966	2,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,110	6,244	37	26	△213	△98	5,935	6,173

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △98百万円

(補足資料)
販売の状況 (連結)

(単位：百万円)

事業年度 用途	前連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		差引	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
自動車用	85,817	75.9	97,452	73.0	11,634	13.6
建設産業機械用	22,381	19.8	31,814	23.8	9,432	42.1
空調機器用	1,961	1.7	2,128	1.6	166	8.5
その他	2,885	2.6	2,186	1.6	△698	△24.2
合計	113,046	100.0	133,581	100.0	20,534	18.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,673.72円	6,810.22円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△171.62円	515.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,239	3,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△1,239	3,600
期中平均株式数(千株)	7,223	6,978

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,957	3,860
受取手形	126	308
電子記録債権	3,025	3,012
売掛金	13,128	15,482
有価証券	489	489
商品及び製品	1,463	1,561
仕掛品	975	937
原材料及び貯蔵品	600	671
前払費用	149	129
未収入金	2,065	2,060
その他	3	6
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	27,984	28,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,684	12,792
減価償却累計額	△10,048	△10,332
建物(純額)	2,636	2,460
構築物	1,542	1,566
減価償却累計額	△1,296	△1,331
構築物(純額)	246	235
機械及び装置	26,087	26,410
減価償却累計額	△19,953	△20,625
機械及び装置(純額)	6,133	5,785
車両運搬具	128	110
減価償却累計額	△113	△100
車両運搬具(純額)	14	9
工具、器具及び備品	25,296	25,494
減価償却累計額	△24,357	△24,813
工具、器具及び備品(純額)	938	681
土地	1,771	1,771
リース資産	21	25
減価償却累計額	△20	△19
リース資産(純額)	0	6
建設仮勘定	1,223	2,048
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	12,966	12,997
無形固定資産		
ソフトウェア	428	262
その他	381	878
無形固定資産合計	809	1,140

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42	42
関係会社株式	8,066	8,184
関係会社出資金	7,446	7,873
長期前払費用	11	9
従業員に対する長期貸付金	0	-
保険積立金	49	49
繰延税金資産	896	916
その他	162	139
貸倒引当金	△13	△5
投資損失引当金	△3,778	△1,280
投資その他の資産合計	12,884	15,928
固定資産合計	26,660	30,066
資産合計	54,645	58,587
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,295	4,249
買掛金	6,343	7,039
短期借入金	3,992	2,882
リース債務	196	228
未払金	533	824
未払法人税等	61	516
未払消費税等	164	58
未払費用	1,337	1,522
前受金	173	104
預り金	63	53
賞与引当金	1,072	1,367
役員賞与引当金	-	72
製品保証引当金	23	32
営業外電子記録債務	461	474
その他	7	4
流動負債合計	17,726	19,431
固定負債		
長期借入金	5,752	6,690
リース債務	226	4
退職給付引当金	493	507
資産除去債務	63	63
その他	38	35
固定負債合計	6,574	7,301
負債合計	24,300	26,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,570	8,570
資本剰余金		
資本準備金	7,331	7,331
その他資本剰余金	167	-
資本剰余金合計	7,498	7,331
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	96	110
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	6,709	6,535
利益剰余金合計	16,533	16,374
自己株式	△2,258	△421
株主資本合計	30,344	31,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	30,344	31,854
負債純資産合計	54,645	58,587

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	56,278	68,308
売上原価		
製品期首棚卸高	1,616	1,362
当期製品製造原価	45,767	54,023
当期製品仕入高	1,131	2,046
他勘定受入高	3,214	3,636
合計	51,729	61,068
製品他勘定振替高	164	167
製品期末棚卸高	1,362	1,435
製品売上原価	50,203	59,465
売上総利益	6,074	8,842
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,172	2,692
広告宣伝費	38	36
製品保証引当金繰入額	36	43
役員報酬	216	220
給料及び手当	1,022	1,086
賞与引当金繰入額	264	345
役員賞与引当金繰入額	-	72
退職給付引当金繰入額	81	73
福利厚生費	435	433
減価償却費	229	176
修繕費	94	125
租税公課	101	98
賃借料	265	336
旅費交通費及び通信費	159	204
研究開発費	1,020	1,035
保険料	14	19
事務用品費	32	81
交際費	9	5
支払手数料	241	196
雑費	151	87
販売費及び一般管理費合計	6,590	7,369
営業利益又は営業損失(△)	△515	1,473
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	1	1
受取配当金	3,084	3,616
為替差益	139	283
補助金収入	104	33
その他	160	127
営業外収益合計	3,492	4,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	40	39
その他	1	2
営業外費用合計	42	41
経常利益	2,934	5,496
特別利益		
固定資産売却益	10	0
抱合せ株式消滅差益	590	-
ゴルフ会員権売却益	-	16
特別利益合計	601	16
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	191	114
減損損失	111	-
投資有価証券売却損	3	-
投資損失引当金繰入額	3,778	103
関係会社株式評価損	-	590
投資有価証券評価損	59	-
子会社清算損	38	-
有形固定資産売却損	90	-
課徴金等	3	-
特別損失合計	4,275	813
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△740	4,699
法人税、住民税及び事業税	427	817
法人税等調整額	△488	△20
法人税等合計	△60	797
当期純利益又は当期純損失 (△)	△679	3,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	98	8,130	7,746	17,573
当期変動額										
新株の発行	24	24		24						
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	-
剰余金の配当									△359	△359
当期純損失(△)									△679	△679
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	24	24	-	24	-	-	△2	-	△1,036	△1,039
当期末残高	8,570	7,331	167	7,498	1,097	500	96	8,130	6,709	16,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,257	31,334	△6	△6	31,328
当期変動額					
新株の発行		49			49
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△359			△359
当期純損失(△)		△679			△679
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	△0	△990	6	6	△983
当期末残高	△2,258	30,344	-	-	30,344

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,570	7,331	167	7,498	1,097	500	96	8,130	6,709	16,533
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立							16		△16	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	-
剰余金の配当									△281	△281
当期純利益									3,901	3,901
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
自己株式の消却			△179	△179					△3,779	△3,779
当期変動額合計	-	-	△167	△167	-	-	14	-	△173	△159
当期末残高	8,570	7,331	-	7,331	1,097	500	110	8,130	6,535	16,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,258	30,344	-	-	30,344
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△281			△281
当期純利益		3,901			3,901
自己株式の取得	△2,159	△2,159			△2,159
自己株式の処分	36	49			49
自己株式の消却	3,959	-			-
当期変動額合計	1,837	1,510	-	-	1,510
当期末残高	△421	31,854	-	-	31,854

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

支給品を買い戻す義務を負っている一部の有償支給取引については、代替的な取り扱いを適用し、当該支給品の消滅を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

当該会計基準等適用による当事業年度に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、得意先の稼働調整等により、当社に、大きな影響を及ぼす可能性があります。しかし、当事業年度（2022年3月期）においては、その影響は、ほぼ解消しており、翌事業年度（2023年3月期）においても、この状況が引き続くものという仮定に基づいて、当事業年度（2022年3月期）の会計上の見積りを行っております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2018年8月12日）を適用する予定であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。